

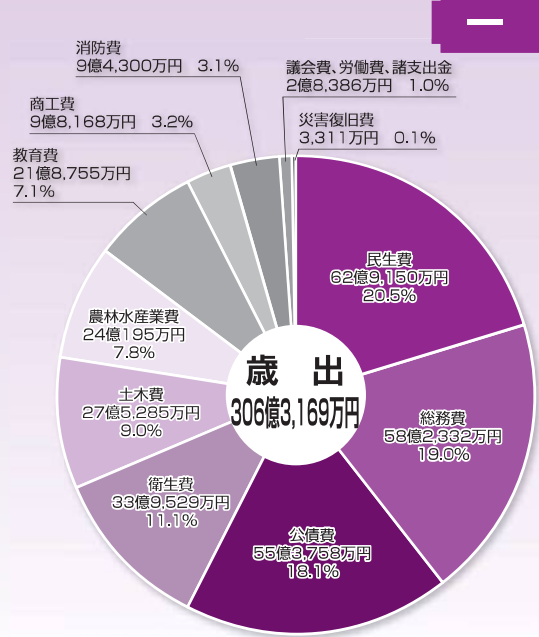
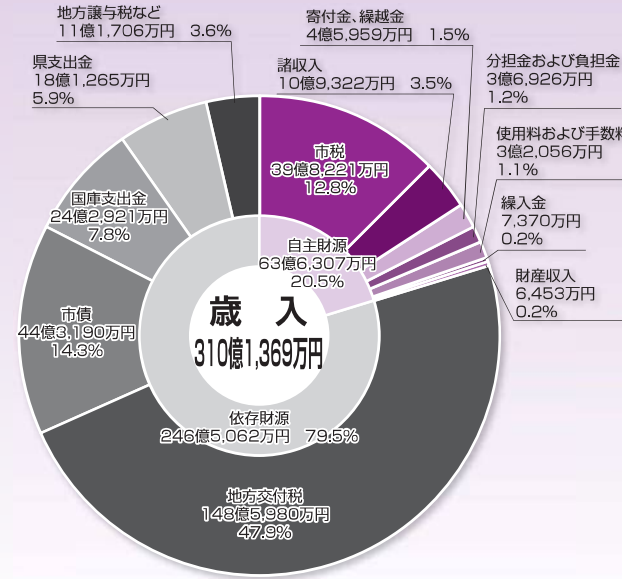
# 決算報告

平成27年度の決算が9月議会にて認定されましたので、お知らせします。

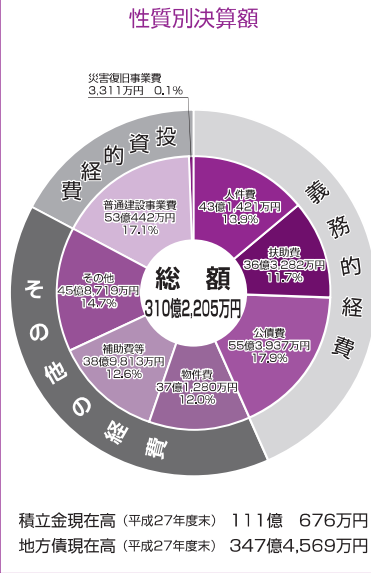
決算の問い合わせは  
財政課  
☎0854-40-1023

一般会計決算では、歳入決算額が310億1,369万円（対前年度0.5%減）、歳出決算額が306億3,169万円（同0.4%減）で、歳入歳出差引残額が3億8,199万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は3,412万円であり、実質収支は3億4,787万円となりました。

## 一般会計



## 普通会計



積立金現在高(平成27年度末) 111億 676万円  
地方債現在高(平成27年度末) 347億4,569万円

事業	金額	事業	金額
新庁舎建設事業	21億1,346万円	中山間地域等直接支払制度	2億6,949万円
大東分庁舎解体撤去事業	1億1,339万円	地籍調査事業	1億2,153万円
地域づくり活動等交付金事業	2億6,250万円	木次駅前商業棟・本々経済文化会館整備事業	3億7,803万円
公共交通対策事業	2億3,860万円	道路維持・新設改良事業	7億2,324万円
養護老人ホーム入所支援事業	2億 780万円	国道整備関連事業	5,742万円
介護保険事業(負担金)	7億2,899万円	小・中学校施設整備事業	8,996万円
子ども医療費助成事業	1億4,687万円	菅谷たたら山内保存修理事業	5,001万円
病院事業会計補助金	6億1,224万円	災害復旧事業	3,311万円
雲南市・飯南町事務組合負担金(清掃事業)	6億3,875万円	など	

### 主な財政指標

項目	数値	説明
財政力指数	0.252 (0.249)	財政基礎の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。
経常収支比率	86.6% (85.3%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を示しています。
地方債現在高比率	181.5% (181.3%)	財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。
健全化判断比率	該当なし (該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.54%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
実質公債費比率	12.4% (13.4%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰上金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	79.0% (84.3%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

### 特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険事業(事業勘定)	52億4,465万円	51億9,960万円	4,505万円
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	1億2,118万円	1億1,979万円	139万円
後期高齢者医療事業	10億5,570万円	10億4,862万円	708万円	
農業労働災害共済事業	455万円	454万円	1万円	
簡易水道事業	4億9,726万円	4億9,497万円	229万円	
生活排水処理事業	24億9,667万円	24億9,128万円	539万円	
財産区	77万円	77万円	0万円	
土地整理事業	4億4,517万円	4億4,481万円	36万円	

◎ は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

### 監査委員の審査意見書から

市税の収入率は98.54%で、平成27年度も山陰12市の中で最も高い。横断的な滞納整理体制の強化が図られ、それによる成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保と負担の公平を期するため、未収金の解消に向けて、引き続き関係部局間の連携を図り、総力を挙げて取り組まれることを望む。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っている。今後もさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行政改革の取り組みについては、行政評価制度の定着化、組織機構の見直し、職員数の削減、給与カットなどを行った結果、財政の収支均衡を達成させた上、起債の繰上償還を実施することができた。今後も財政健全化に向けて一層の努力を図られたい。

平成27年3月に中国横断自動車道尾道松江線が全線開通となり、交通の利便性は大幅に増した。島根県への観光客の数は増加している。雲南市においても「出雲國たたら風土記」の日本遺産認定、JR西日本の「瑞風」の立ち寄り観光地に選ばれたといったさまざまな観光資源を利用し、雲南市の観光や商工業などの産業振興にさらに力を入れる必要がある。

財政健全化への取組にあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行政システム構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。